

環境・エネルギーを巡る パラダイムシフト 日本総研の眼



ゆたか
みき
優三木

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

問題が未解決のままであるが、リビアなどの他の紛争地域は小康状態にあり、シリア問題が解決されれば、表面的には安定に向かうと見込まれる。

現在の状況を踏まえるとOPECのシェア拡大を志向する戦略は、原油輸出を再開したイランが輸出拡大を続ける間は生産調整が難しいことから、当面は継続すると見込まれる。米国のタイトオイル生産は、事業者の努力や資産の流動化により損益分岐点が下落したために、50〜60ドル/バレルで採算が取れると見込ま

れ、今後も持続的に続くと思込まれる。世界経済は回復基調にあるものの、好景気と言えるのは米国のみであり、それも今後の利上げによってある程度ペースタウンすると見込まれる。このように考える

と現時点では、WEO2015のメインシナリオで採用されている20年に80ドル/バレルよりも低油価シナリオの50ドル/バレルの方に現実味があるのではと思える。

低油価が続くことにより、運輸部門ではガソリン・軽油需要が大きく伸びることがになる。実際、アメリカではガソリン・軽油の需要は伸びており、自動車購入の傾向もハイブリッド自動車の様な割高だが燃費の良い車から、ある程度の燃費で標準的な価格の自動車へシフトしている。

低油価が次世代自動車開発へ与える影響

このような変化は電気自動車や燃料電池自動車などの非化石燃料を使う自動車の開発や普及へも影響を与える。特に水素は、これからインフラを整備して早期に価格面でもガソリン・軽油と同程度まで下げる必要があるが、比較対象の価格が当面は低く推移するならば、その難易度は更に高くなる。低油価が続くことによる次世代自動車開発へ与える影響について、改めて検討すべき状況にあると言えます。

(次回は7月4日付に掲載
します)

半年前の話題ではあるが、IEAが公表したWorld Energy Outlook (WEO) 2015では、原油価格が2010年代は50ドル/バレルで推移し、その後は徐々に上昇して40年には85ドル/バレルとなる「低油価シナリオ」の分析に一つの章が割かれていた。原油価格は14年6月から下落が始まり、15年初頭には40ドル/バレルを割り込み、一時的回復したものの、16年2月には20ドル/バレルまで下落した。現在は45ドル/バレル/バレルのレンジで推移している。このように14年は原油価格が暴落し、その状態が継続したことから、WEO全体にその影響が織り込まれるとともに、メインシナリオではないものの低油価が続く場合について、どのような条件・状況であれば起きるのかが検討されている。

WEO2015では低油価シナリオの前提条件として、以下の五つのポイントを挙げている。①OPECの生産戦略が引き続き世界の原油市場におけるシェア拡大を志向する、②中東地域での紛争が解決され安定する、③非OPEC諸国(主に米国のタイトオイルなど)からの原油供給がコスト低下などにより持続する、④世界的な経済成長が短期的に減速する、⑤燃料補助金の改革が早いペースで進行する。

これらの前提条件が現状ではどのようなようになっていくかと言いつと、①・③・④・⑤については、概ね実現されていると言える。唯一、②の中東地域の安定については、シリア